



平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2538 URL http://www.j-fla.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 武司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務計画部長 (氏名) 杉 義継 (TEL) 06-6444-5293
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績 (平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	18,565	△3.7	388	18.9	124	81.3	45	—
26年9月期第3四半期	19,269	△1.0	326	37.0	68	—	2	—

(注) 包括利益 27年9月期第3四半期 70百万円(—%) 26年9月期第3四半期 6百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年9月期第3四半期	0	53	0	53
26年9月期第3四半期	0	03	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	23,126	—	5,089	—	22.0	—
26年9月期	22,876	—	3,409	—	14.9	—

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 5,088百万円 26年9月期 3,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—
27年9月期	—	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年9月期の期末配当予想額については、未定であります。

3. 平成27年9月期の連結業績予想 (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	24,600	△2.0	500	20.7	200	276.8	100	△48.3	—	08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年9月期3Q	114,576,520株	26年9月期	68,004,520株
② 期末自己株式数	27年9月期3Q	46,098株	26年9月期	45,998株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年9月期3Q	84,334,070株	26年9月期3Q	67,958,693株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成27年9月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益の計算の基礎となる期中平均株式数につきましては、平成27年3月20日に公表しております「第三者割当による第2回新株予約権 (行使価額修正条項付) の発行に関するお知らせ」による増加株式数の上限を反映させております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・配当については、業績に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針とし、企業体質の一層の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定しております。現時点においては事業環境に不透明な要因が多いことから配当予想額を未定としておりますが、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全般的な企業業績は好調を続け株価も上昇基調で推移しており、消費マインドは上向いてきているものの、物価の上昇などもあり実質的な改善には結びついておらず、食品業界においても消費者の節約志向が続いております。一方、原材料価格は高止まりが続き、物流コストも上昇するなど、当社を取り巻く経営環境は非常に厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社グループは新規開拓、新商品の導入、輸出の拡大及び輸入商品の値上げといった営業施策を掲げ、さらに原価低減及び販管費の削減に取り組むことにより収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,565百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益は388百万円(前年同期比18.9%増)、経常利益は124百万円(前年同期比81.3%増)、四半期純利益は45百万円(前年同期は2百万円の四半期純利益)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品類・酒類事業)

醤油類につきましては、業務用は堅調であったものの家庭用の主力商品「マルキン こいくちしょうゆ1L」「マルキン うすくちしょうゆ1L」が苦戦したことにより、前期の売上を下回りました。

つゆ・たれ類につきましては、平成26年8月に発売した盛田(株)と(株)アルカントの共同開発による新商品「盛田 トリュフソース100ml」や「イチミツボシ ごまドレッシングゆず果汁入り500ml」が好調なこと、また「盛田 今夜はしょうが焼き180g」「盛田 今夜は豚丼195g」などの専用メニューたれを注力商品として拡販に努めたこと等により、家庭用は前期の売上を上回りましたが、業務用が苦戦したこともあり、全体としては前期並みの売上となりました。

みりん風調味料及び料理酒につきましては、家庭用の主力商品「盛田 料理酒1L」や付加価値商品である「盛田 有機純米料理酒500ml」「盛田 有機みりんタイプ500ml」が好調だった他、業務用も好調に推移したことなどにより、前期の売上を上回りました。

漬物につきましては、主力商品の「忠勇 あっさり味なら漬胡瓜120g」が新規開拓等により売上を伸ばしたものの、需要の減少と低価格傾向の影響もあり前期並みの売上となりました。

飲料につきましては、「ハイピース くりほうじ茶HOT350ml」「ハイピース黒豆茶350ml」をリニューアルして拡販施策を進めたものの、競合他社との価格競争で苦戦したことなどにより、前期の売上を下回りました。

酒類につきましては、特定名称酒は「尾張 男山 大吟醸300ml/720ml/1.8L」が量販店への拡販、輸出に注力したことなどにより好調に推移し、新商品「盛田 大吟醸 鸞 720ml」の寄与もありましたが、経済酒分野の主力商品「尾張常滑郷の鬼ころし2L」や「尾張 男山2L」の売上が減少したことなどにより前期の売上を下回りました。清酒以外では、「大和果実酒用焼酎1.8L」など焼酎が苦戦し、前期の売上を下回りました。本みりんはPB分野で好調に推移したことなどにより、前期の売上を上回りました。

この結果、当事業の売上高は10,038百万円(前年同期比5.4%減)、セグメント利益(営業利益)は253百万円(前年同期比11.1%減)となりました。

(輸入食品類・酒類販売事業)

業務用食材につきましては、フォアグラが婚礼宴会場の新規顧客開拓や低価格レストラン向けに価格訴求を行うなど拡販に努めたことなどにより、売上を伸ばしました。また冷凍パンが大手ホテルチェーンなどで定番化が進み売上を伸ばしましたが、鴨肉がタイ産の輸入解禁によって苦戦したこともあり全体としては前期並みの売上となりました。

製菓用食材につきましては、主力商品の「Kiriクリームチーズ」のチーズケーキ用途以外の新たな需要開拓に取り組むなど拡販に努めましたが、昨年の値上以降、ユーザーの使用量が落ち込み苦戦していることなどにより、前期の売上を下回りました。

小売用商品につきましては、主力商品の「ボンヌママンジャム」は新規顧客開拓等、拡販に努めましたが値上の影響もあり販売量が減少しました。また、菓子類は新商品の販路拡大などによって一部は好調に推移しましたが、値上の影響もあり苦戦しました。結果、全体として前期の売上を下回りました。

ワイン類につきましては、主力商品の「ボランジェ」が好調で売上を伸ばしました。また、スペインワイン、カリフォルニアワインが好調に推移したこともあり、前期の売上を上回りました。

この結果、当事業の売上高は8,236百万円(前年同期比1.6%減)、セグメント利益(営業利益)は323百万円(前年同期比52.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金が1,415百万円増加、商品及び製品が757百万円並びに仕掛品が142百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ463百万円増加し12,105百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が88百万円及び無形固定資産が154百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ204百万円減少し11,019百万円となりました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ250百万円増加し23,126百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、短期借入金が348百万円増加、支払手形及び買掛金が325百万円並びに1年内償還予定の社債が895百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ807百万円減少し16,391百万円となりました。固定負債は、社債が127百万円、長期借入金が313百万円及び長期リース債務が84百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ622百万円減少し1,645百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,430百万円減少し18,036百万円となりました。

当第3四半期連結会計年度末の純資産合計は、第1回及び第2回新株予約権の行使並びに第三者割当増資に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ846百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ1,680百万円増加し5,089百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、今後も厳しい状況が続くものと予想しております。このような事業環境の中、既存の食品事業領域における着実な成長と、経営の効率化により財務体質の健全化を図ってまいります。

なお、平成27年5月12日付「平成27年9月期第2四半期決算短信」にて発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間から退職給付支払ごとの支払見込期間を反映するものに変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第3四半期連結累計期間の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付に係る資産が96百万円減少し、利益剰余金が83百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当第3四半期連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の34.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年10月1日から平成28年9月30日までのものは32.3%、平成28年10月1日以降のものについては31.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が0百万円、繰延税金負債の金額が21百万円減少し、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が20百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度において営業損失42百万円、経常損失699百万円及び当期純損失5,012百万円を計上並びに営業活動によるキャッシュ・フローは109百万円のマイナスを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下「重要事象等」という）が存在しておりました。一方、前連結会計年度においては、営業利益414百万円、経常利益53百万円及び当期純利益193百万円の計上並びに営業活動によるキャッシュ・フロー232百万円を計上しましたが、「重要事象等」の完全な解消には至っていないと判断しておりました。

当第3四半期連結累計期間においても、営業利益、経常利益及び四半期純利益を計上しているものの、季節変動的な要因があることから、「重要事象等」の完全な解消には至っていないと判断しております。

このような状況の中、前連結会計年度に引き続き「重要事象等」を改善するための対策「不採算事業を見直しコア事業への集中」「高付加価値製品の開発・販売」「コスト削減」等を行い収支の改善を図っております。また、資金面においては、金融機関から継続的支援を得ており、金融機関からの支援に変化がないよう対応しております。さらに、第1回及び第2回新株予約権の発行並びに第三者割当増資により資金調達を実施しており、当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	978	2,394
受取手形及び売掛金	4,695	4,688
商品及び製品	3,332	2,575
仕掛品	1,718	1,575
原材料及び貯蔵品	569	511
その他	371	381
貸倒引当金	△23	△20
流動資産合計	11,642	12,105
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,360	6,376
その他(純額)	1,981	1,877
有形固定資産合計	8,341	8,253
無形固定資産		
のれん	1,687	1,570
その他	203	166
無形固定資産合計	1,891	1,737
投資その他の資産		
その他	1,594	1,631
貸倒引当金	△604	△602
投資その他の資産合計	990	1,029
固定資産合計	11,223	11,019
繰延資産	10	1
資産合計	22,876	23,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,369	2,043
短期借入金	11,740	12,089
1年内償還予定の社債	1,044	149
1年内返済予定の長期借入金	514	431
未払法人税等	40	63
その他	1,488	1,613
流動負債合計	17,198	16,391
固定負債		
社債	153	25
長期借入金	1,042	729
退職給付に係る負債	109	91
その他	963	798
固定負債合計	2,268	1,645
負債合計	19,466	18,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,773	3,619
資本剰余金	7,511	8,358
利益剰余金	△7,038	△7,076
自己株式	△5	△5
株主資本合計	3,241	4,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	17
繰延ヘッジ損益	16	29
為替換算調整勘定	0	5
退職給付に係る調整累計額	129	140
その他の包括利益累計額合計	167	192
新株予約権	—	0
純資産合計	3,409	5,089
負債純資産合計	22,876	23,126

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	19,269	18,565
売上原価	14,169	13,522
売上総利益	5,099	5,043
販売費及び一般管理費	4,773	4,655
営業利益	326	388
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	14	5
為替差益	—	43
受取保険金	2	39
その他	89	52
営業外収益合計	115	147
営業外費用		
支払利息	301	295
その他	71	116
営業外費用合計	373	411
経常利益	68	124
特別利益		
関係会社株式売却益	25	12
その他	5	0
特別利益合計	30	12
特別損失		
減損損失	13	—
早期割増退職金	—	17
訴訟関連損失	—	27
その他	11	0
特別損失合計	24	45
税金等調整前四半期純利益	74	91
法人税、住民税及び事業税	62	66
法人税等調整額	10	△19
法人税等合計	72	46
少数株主損益調整前四半期純利益	2	45
少数株主利益	—	—
四半期純利益	2	45

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2	45
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△3
繰延ヘッジ損益	△4	12
為替換算調整勘定	△0	5
退職給付に係る調整額	—	10
持分法適用会社に対する持分相当額	1	—
その他の包括利益合計	4	25
四半期包括利益	6	70
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6	70
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1回及び第2回新株予約権の行使、並びに第三者割当増資による新株の発行により、当第3四半期連結累計期間において資本金が846百万円、資本準備金が846百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,619百万円、資本剰余金が8,358百万円となっております。